

## 経済経営学部 3 つのポリシー

### ディプロマ・ポリシー

経済経営学部(以下、本学部という)は、建学の精神「愛情教育」を基本理念とし、本学部が定める学則別表第 I のカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに 124 単位以上の履修という卒業要件を満たすことにより、グローバル化の著しい現代社会における地域社会の諸活動の中で中核的役割を担う幅広い人材を育成することを目的としています。

これを実現するために、下記 1~5 の「駿大社会人基礎力」、経済学・経営学領域の基礎知識、そして「経済と社会」コース所属学生は経済学の、「経営と会計」コース所属学生は経営学の専門的知識・技能の活用力を身につけることを目標とします。

#### 1.基礎的な力

文章を適切に読み解く(読解力)と同時に、論理的で、かつわかりやすい文章を書くことができます(文章力)。さらに、目的に向けて情報源と情報収集方法を適切に選択し、必要な情報を集めることができます(情報収集力)。

#### 2.考える力

さまざまな角度から物事をみつめ、広い視野から筋道を立てて考えることができます(論理的・多面的思考力)。また、相手の話す内容、あるいは自分や相手の置かれている状況を適切に理解しながら(理解力)、既存の枠組みを超えた新たなアイデアを生み出すことができます(創造的発想力)。

#### 3.行動に移す力

目標に向かって行動を起こすことの価値を理解した上で、自ら行動を起こし(主体性)、必要に応じて課題に柔軟に対応しながら、やりきることができます(行動力・実行力)。

#### 4.協働する力

自分が相手に伝えたい内容をわかりやすく表現し、伝える(プレゼンテーション能力・表現力)とともに、相手の要求を適切に理解して、それに応じたり、自分の意見を適切に主張したりすることによって、良好な人間関係を構築することができます(コミュニケーション能力)。さらに、集団の中で自分や周囲の役割を適切に理解し、社会生活上のマナーを守りながら、互いに連携・協力して物事を行うことができます(常識力・協調性)。

#### 5.総合的な力

自分や自分の身のまわり、あるいは社会のあるべき姿と現状を適切に認識し、問題意識を持つことができます(課題発見力)。加えて、実現可能な目標を設定し、そこに至る方策を立てる(計画力)など問題解決に向けての努力を続けることができます(問題解決能力)。

#### 6.専門的知識・技能を活用する力

「経済と社会」コース所属生は、経済学・経営学の基礎知識を基盤とし、自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる経済学領域の専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業論文にまと

めることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

「経営と会計」コース所属生は、経済学・経営学の基礎知識を基盤とし、自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる経営学領域の専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業論文にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

## カリキュラム・ポリシー

本学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力を修得させるために、共通教養教育、専門教育の各科目を体系的に配置し、講義科目に加え、4年間を通しての少人数ゼミナール、さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。

また、科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムマップ等を用いてカリキュラムの体系を示します。

教育内容、教育方法、評価については以下の通りです。

### 1.教育内容

#### (1)共通教養教育

共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。

具体的には、まず、高校までの教育から大学での教育への移行をスムーズなものとするため、充実した導入教育（初年次教育）を行い、大学での学びの基本とスキルの確実な修得を図ります。加えて、グローバル化の著しい社会において必要な語学や海外の文化を修得させる教育、体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。

また、社会を理解するための基本的視点・考え方を修得させるとともに、地域社会を理解するための基本的視点・考え方も修得させる教育を行います。そして、それらの応用として、現実の地域社会における実践的な学びの場を提供します。

さらに、計画的に4年間の学修を進めることができるよう、専門教育の礎となる学部科目を必修科目として配置しています。

#### (2)専門教育

専門教育においては、基本的には、様々な社会活動に対応できる経済学・経営学の専門基礎を全ての学生が学び、これら基盤の上に立って学士（経済学）あるいは学士（経営学）に値する知識・技能を修得する体系的教育に重点を置いた内容としています。

その上で、「経済と社会」コース所属生は経済学領域の学問的体系性に基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、経済学の専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、学士（経済学）に必要な科目を配置しています。

また、「経営と会計」コース所属生は経営学領域の学問的体系性にに基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、経営学の専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、学士（経営学）に必要な科目を配置しています。

その一方、専門科目においても、「経済と社会コース」、「経営と会計」コース設置の全科目で駿大社会人基礎力の育成を図り、4年間を通じて総合的な駿大社会人基礎力を育成していきます。

専門教育全体で身につけた知識・技能の集大成として、4年次では、「経済と社会コース」所属生は経済学領域の卒業論文を、「経営と会計」コースでは経営学領域の卒業論文を必修とします。

## 2.教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。

主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL（Problem-based Learning・Project-based Learning）を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

## 3.評価

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる「駿大社会人基礎力」と「経済と社会コース」所属生にあっては経済学の、「経営と会計コース」所属生にあっては経営学の専門的知識・技能の総合的な活用力の修得状況を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③「経済と社会コース」、「経営と会計コース」それぞれのコース別に定めた卒業論文の評価基準に基づいた成果把握、によって総合的に行います。

駿大社会人基礎力の到達度の確認は、ルーブリックを活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・16の能力要素に分類し、ルーブリックを用いて年次ごとに測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるので、学生がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価します。また、学生には成績だけでなく、フィードバックを与えることにします。評価に際しては、記憶だけではなく、様々なスキルを査定して、最終の成績評価に活用します。

卒業論文については、「経済と社会コース」、「経営と会計コース」それぞれについて、本学部が作成したチェック表を活用し、総合的な評価を行います。

## アドミッション・ポリシー

### 1. 求める学生像

本学建学の精神である「愛情教育」に共感し、常にグローバルな視野の下、地域社会の諸活動の中で中核的役割を担おうとする人材を求めます。

高等学校までの学びを通じた基礎的な知識に加え、身近な経済・経営問題に関心を抱き、自身の生活とそれらの問題がどのように関連しているかを自ら学び考え、意見を表現する力を身につけた者、さらに、大学で学んだ経済学・経営学の知識・技能を社会で活かしたいという強い意欲を持っている者を歓迎します。

### 2. 高等学校において学んできてほしいこと、身につけてきてほしいこと

大学教育は、高等学校における学びの基礎の上に成立しますので、以下のことを求めます。

- (1) 高等学校における文系・理系の科目を幅広く履修し基礎学力を身につけている。
- (2) 高等学校における国語総合(現代文)と英語の修得により、文章や言葉の理解力、表現力に関する、基礎的な力を身につけている。
- (3) 集団生活を通してチームの一員として活動できる力を身につけている。
- (4) 社会や文化に関する問題について、知識や情報を基にして、説明することができる。
- (5) 経済・経営について関心をいだき、経済・経営に関する知識や経験を企業や社会の現場で積極的に活用したいという意欲がある。

以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入試を実施します。